Economic Indicators

発表日:2019 年3月1日(金)

景気動向指数(2019 年1月)の予測

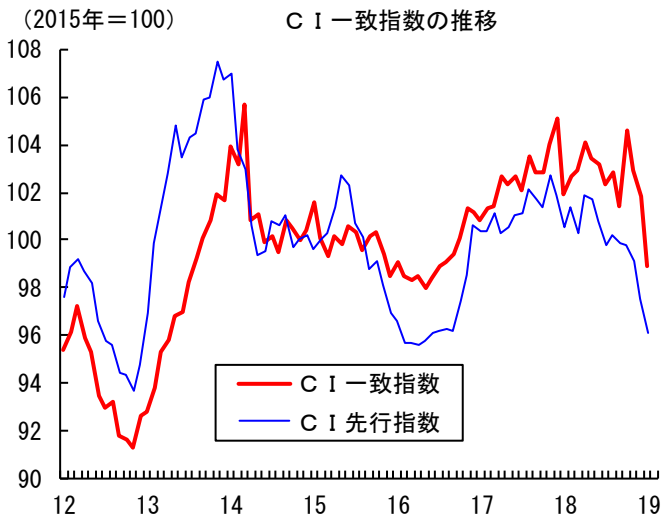
～基調判断が「下方への局面変化」に下方修正へ。景気後退懸念浮上～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 新家 義貴(TEL:03-5221-4528)

○ＣＩ一致指数は大幅低下へ

内閣府から３月７日に公表される 2019 年１月の景気動向指数では、ＣＩ一致指数を前月差▲2.9 ポイントと予想する。３ヶ月連続の低下であり、低下幅も非常に大きい。内訳では、鉱工業生産指数や投資財出荷指数等、生産・出荷関連系列の下押しが大きい。

今月の落ち込みについては中華圏の春節に伴うアジア向け輸出の大幅減少が影響している面も大きいとみられるため、２月の数字も併せて判断する必要はあるだろう。ただ、足元では製造業の景況感等で下振れが目立つ状況になっており、２月のリバウンドの度合いについては不透明感が強い。仮に２月の戻りが限定的なものにとどまるようであれば、実態としても景気は変調をきたしているとの評価が増えてくるだろう。



(出所)内閣府「景気動向指数」
(注)直近の2019年1月は第一生命経済研究所による予測値

○基調判断は「下方への局面変化」に下方修正の可能性大。景気後退懸念浮上

内閣府によるＣＩ一致指数の基調判断は、これまでの「足踏み」から「下方への局面変化」に下方修正されると予想される。基調判断が「下方への局面変化」となるのは 2014 年 11 月以来のことである。

内閣府による「下方への局面変化」の定義は「事後的に判定される景気の山が、それ以前の数ヶ月にあった可能性が高いことを示す」であり、景気後退局面入りを示唆する言葉となっている。今回基調判断が下方修正されることで、景気は既に 18 年中に後退局面入りしていたのではないか、実は「戦後最長景気」は実現していなかったのではないかという議論が盛り上がるだろう。景気は正念場を迎えている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。